

調査

第65回 福島県内景気動向調査

～平成26年度上期現況と平成26年度下期見通し～

現況に消費増税後の影響がみられるも、先行きは
やや改善の見通しが広がる県内企業の景況感

<要 旨>

【自企業の業況判断】

現況（平成26年度上期）BSIは、全産業が△10（前期比△27㊦）、製造業が△8（同△19㊦）、非製造業が△12（同△34㊦）となり、いずれも前期を大きく下回りBSI値はマイナスに転じた。前期のBSI値が消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急上昇したのに対し、今回の悪化はその反動減による影響もあるものとみられる。

見通し（平成26年度下期）BSIは、全産業が△3（同+7㊦）となった。製造業が+2（同+10㊦）とBSI値がプラスに転じ、非製造業は△7（同+5㊦）とBSI値はマイナスとなったが、製造業・非製造業ともに改善への期待が窺われる結果となった。

【設備投資動向】

平成26年度下期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で45.6%（187社）となり、平成26年度上期と比較し7.1㊦の減少となった。設備投資金額は、製造業で平成26年度上期比+11.7%、非製造業で同△4.2%、全産業で同+6.0%と、製造業で増加の見通しとなった。

【雇用】

平成27年4月見込みの雇用人員BSI（増やすとする企業-減らすとする企業）は、平成26年4月と比較し、製造業で+33、非製造業で+38、全産業で+36となった。BSI値が大幅にプラスとなったことにより、平成27年4月の雇用は増加が期待される。しかし一方では、製造業、非製造業ともに「不足感」が強い中で思うように雇用が進まない状況が反映されている面もあるものとみられる。

【その他】

消費税増税分の販売価格への転嫁については、「消費税増税分をすべて価格に転嫁している」と回答したのは全産業で73.8%となり、7割を超える企業ですべて価格に転嫁している結果となった。

●調査要領

1. 調査方法 多項目アンケート調査郵送法
2. 調査対象 県内企業612社
3. 回答企業 410社（回収率67.0%）
4. 調査時期 平成26年7月
（前回調査：平成26年1月）
5. 調査対象期間
25年度下期：平成25年10月～26年3月期
この期間は「実績」と記載。
26年度上期：平成26年4月～26年9月期
この期間は「現況」と記載。
26年度下期：平成26年10月～27年3月期
この期間は「見通し」と記載。

○BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

$$\frac{「上昇」と回答した企業数 - 「下降」とした企業数}{総回答企業数} \times 100$$

例：総回答企業数200社
「上昇」50社 「不変」80社 「下降」70社

$$\frac{50 - 70}{200} \times 100 = \triangle 10$$

（小数点第1位四捨五入）

業 種	回答企業数	構成比
製 造 業	187社	45.6%
飲 食 料 品	27	6.6
繊維・繊維製品	18	4.4
木材・木製品	9	2.2
紙・紙加工品	10	2.4
化 学	11	2.7
窯業・土石製品	10	2.4
鉄鋼・非鉄金属製品	20	4.9
はん用・生産用・業務用機械	23	5.6
電 気 機 械	7	1.7
情報通信機械	10	2.4
電子部品・デバイス	12	2.9
輸 送 用 機 械	12	2.9
そ の 他 製 造 業	18	4.4
非 製 造 業	223	54.4
建 設 業	37	9.0
運 輸 業	16	3.9
情 報 通 信	5	1.2
卸 ・ 小 売 業	106	25.9
サ ー ビ ス 業	45	11.0
そ の 他 非 製 造 業	14	3.4
全 産 業 計	410	100.0

I. 国内、所属業界の景気判断

1. 国内の景気判断 BSI

平成26年度上期現況は、全産業で+9（前期比△30㊦）、平成26年度下期見通しは全産業で+13（同+4㊦）となった。国内景気の「現況」は、消費税率引き上げの影響などから前期比大幅に低下したものの、「見通し」については改善が見込まれる（図表1）。

2. 所属業界の景気判断 BSI

平成26年度上期現況は、製造業で△14（前期比△13㊦）、非製造業は△18（同△25㊦）となり、特に非製造業において低下が目立った。

平成26年度下期見通しは、製造業で±0（同+14㊦）、非製造業で△13（同+5㊦）となり、製造業・非製造業ともに改善の見通しとなった。

II. 自企業の景況感

1. 業況判断 BSI

(1) 全体

平成26年度上期現況は、全産業が△10（前期比△27㊦）、製造業が△8（同△19㊦）、非製造業が△12（同△34㊦）となり、いずれも前期を大きく下回り BSI 値はマイナスに転じた（図表2、3）。前期の BSI 値が消費税率引き上げ前の駆け込み需要により急上昇したのに対し、今回の悪化はその反動減による影響もあるものとみられる。

◆製造業：消費税率引き上げ後の反動などにより、「電気機械」△57（同△100㊦）など、13業種中10業種で前期比低下した。現況で BSI 値がプラスとなったのは、「鉄鋼・非鉄金属製品」+20（同+5㊦）、「窯業・土石製品」+20（同±0㊦）など5業種となった。

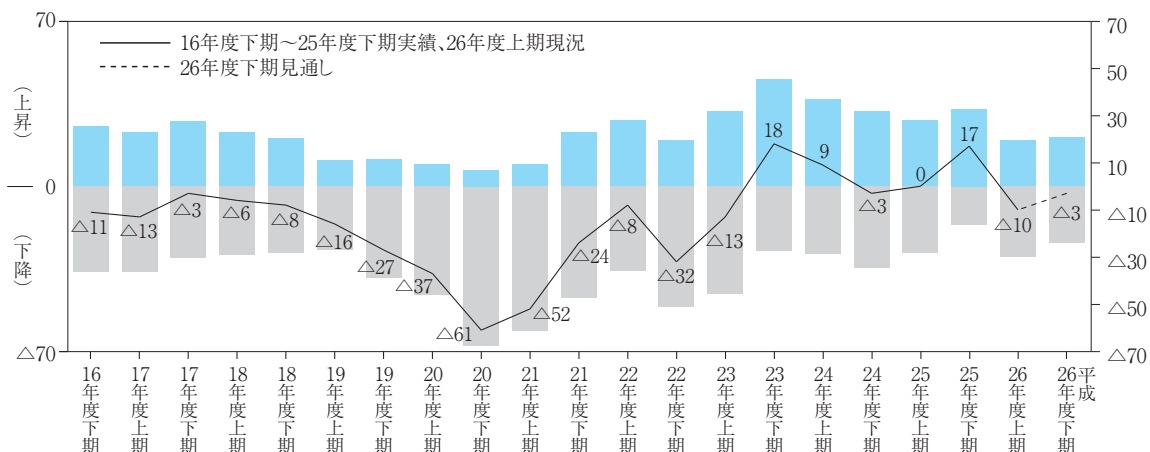
図表1 国内と所属業界の景気判断（上昇・下降）BSI

		24年度上期 ※1	24年度下期 ※1	25年度上期 ※1	25年度下期 ※1	26年度上期 現況※2	変化 幅	26年度下期 見通し	変化 幅
国内景気	全産業	△21	△12	22	39	9(11)	△30	13	4
所属業界 の景気	製造業	△29	△41	△16	△1	△14(△13)	△13	0	14
	非製造業	△3	3	△10	7	△18(△24)	△25	△13	5

※1：それぞれ調査時点の「現況」を使用

※2：26年度上期現況の（ ）内は前回調査時の「見通し」

図表2 自企業の業況判断 BSI 推移（全産業）



図表3 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	24年度上期 実績※1	24年度下期 実績※1	25年度上期 実績※1	25年度下期 実績※1	26年度上期 現況※2	変 化 幅	26年度下期 見通し	変 化 幅
全 産 業	9	△ 3	0	17(8)	△10(△12)	△27	△ 3	7
製 造 業	△18	△27	△10	11(△ 4)	△ 8(△ 9)	△19	2	10
飲 食 料 品	△36	△47	△19	△11(△19)	△33(△30)	△22	△26	7
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△ 6	△22	△50	△ 6(△ 6)	△33(△38)	△27	△ 6	27
木 材 ・ 木 製 品	0	0	43	44(14)	△11(0)	△55	22	33
紙 ・ 紙 加 工 品	△ 9	△29	0	0(△ 8)	△20(△ 8)	△20	10	30
化 学	△42	△40	△11	18(0)	9(△11)	△ 9	45	36
窯 業 ・ 土 石 製 品	△56	11	△22	20(△33)	20(△22)	0	△20	△40
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	19	△23	△ 5	15(△15)	20(15)	5	10	△10
は 人 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	△15	△ 4	0	22(0)	0(16)	△22	9	9
電 気 機 械	0	△14	△29	43(29)	△57(0)	△100	29	86
情 報 通 信 機 械	△50	△57	△14	0(14)	△10(△14)	△10	10	20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	△40	△31	20	33(△10)	8(10)	△25	8	0
輸 送 用 機 械	△33	△45	10	33(20)	17(△20)	△16	8	△ 9
そ の 他 製 造 業	15	△33	△25	△17(6)	△11(△19)	6	△17	△ 6
非 製 造 業	33	18	9	22(18)	△12(△15)	△34	△ 7	5
建 設 業	63	48	46	38(57)	19(11)	△19	11	△ 8
運 輸 業	△ 7	△20	7	6(△21)	△25(△14)	△31	△ 6	19
情 報 通 信	0	17	△14	20(0)	△20(14)	△40	0	20
卸 ・ 小 売 業	32	19	4	20(15)	△25(△27)	△45	△18	7
サ ー ビ ス 業	20	12	△ 3	22(8)	△ 7(△15)	△29	4	11
そ の 他 非 製 造 業	62	0	0	7(14)	14(△14)	7	△14	△28

※1：再調査した実績、()内は前回調査の現況

※2：()内は前回調査の見通し

◆**非製造業**：「卸・小売業」△25（同△45_期）など、6業種中5業種で前期比低下した。また、前期は全ての業種でBSI値がプラスとなったが、今期は「建設業」+19（同△19_期）、「その他非製造業」+14（同+7_期）の2業種のみとなった。

平成26年度下期見通しは、全産業が△3（同+7_期）となった。製造業が+2（同+10_期）とBSI値がプラスに転じ、非製造業は△7（同+5_期）とBSI値はマイナスとなったが、製造業・非製造業ともに改善への期待が窺われる結果となった（図表2、3）。

◆**製造業**：BSI値がプラスとなったのは「化学」+45（同+36_期）、「電気機械」+29（同+86

_期）など9業種となり、製造業全体でBSI値をプラスに引き上げる要因となった。一方、「窯業・土石製品」△20（同△40_期）は大きく低下し、BSI値がマイナスに転じた。

◆**非製造業**：BSI値がプラスとなったのは「建設業」+11（同△8_期）、サービス業+4（同+11_期）の2業種となり、「建設業」は前期比低下しながら震災以降のプラスは維持している。

(2) 本社所在地別

平成26年度上期現況は、全産業で見ると、県内本社企業で△11（前期比△26_期）、県外本社企業で±0（同△42_期）となり、県内本社企業、県外本社企業ともに業況判断は大幅に低下した（図表4）。

図表4 自企業の業況判断（上昇・下降）BSI

	県内本社企業					県外本社企業				
	平成25年度 下期実績	平成26年度 上期現況	変 化 幅	平成26年度 下期見通し	変 化 幅	平成25年度 下期実績	平成26年度 上期現況	変 化 幅	平成26年度 下期見通し	変 化 幅
全 産 業	15	△11	△26	△ 4	7	42	0	△42	15	15
製 造 業	6	△10	△16	1	11	40	4	△36	12	8
非製造業	21	△11	△32	△ 8	3	100	△100	△200	100	200

図表5 資本金別自企業の業況判断 BSI

	企業数	平成25年度 下期実績	平成26年度 上期現況	変化幅	平成26年度 下期見通し	変化幅
全体	410	17	△10	△27	△3	7
10億円以上	18	39	0	△39	△6	△6
1億円以上10億円未満	48	21	△6	△27	6	12
5,000万円以上1億円未満	70	16	△4	△20	0	4
1,000万円以上5,000万円未満	245	16	△13	△29	△4	9
1,000万円未満	29	0	△14	△14	△17	△3

平成26年度下期見通しは、全産業で見ると、県内本社企業で△4（前期比+7割）、県外本社企業で+15（同+15割）となった。県内本社企業、県外本社企業ともに改善の見通しとなったものの、消費税率引き上げ前の水準までは戻っていない（図表4）。

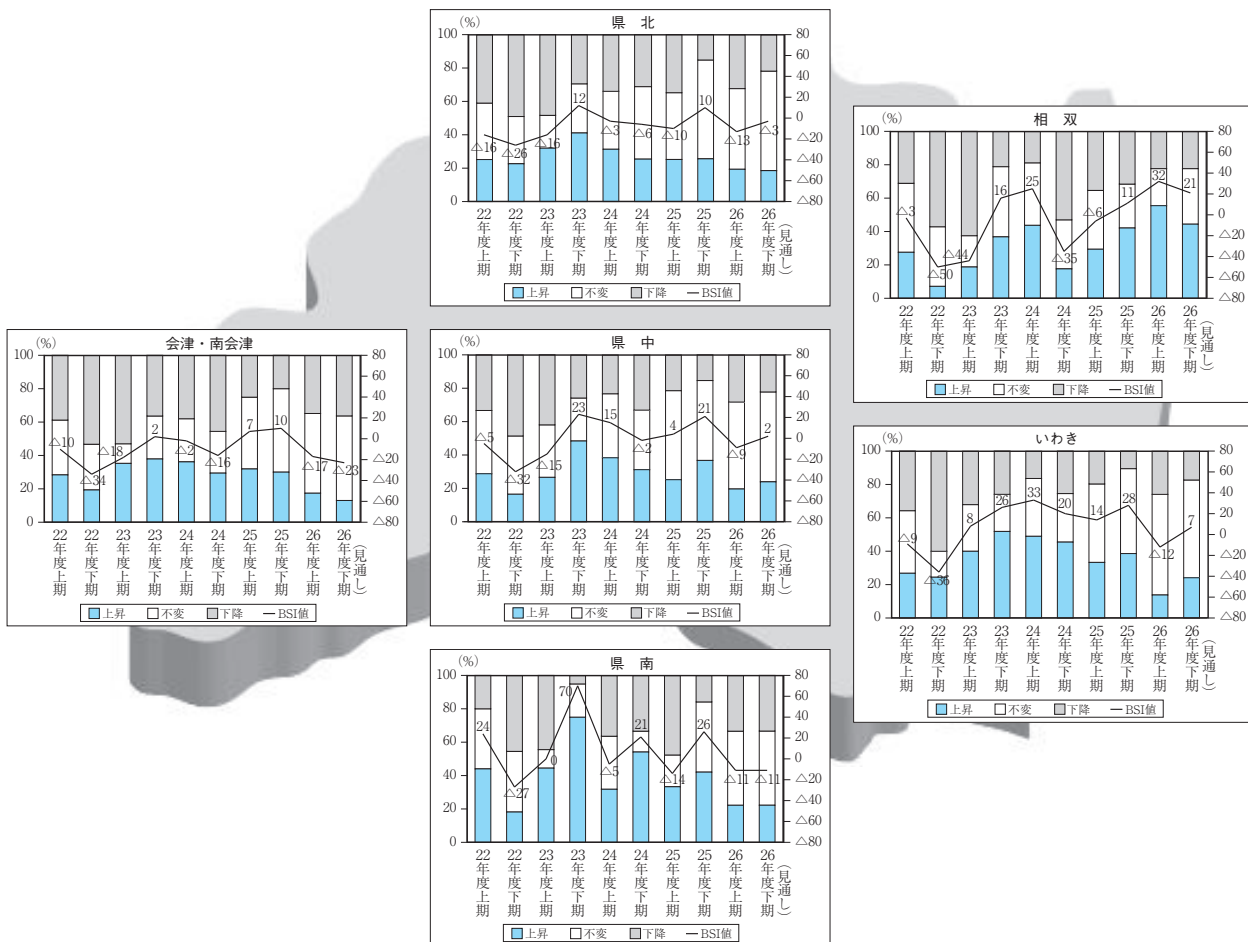
(3) 資本金規模別

平成26年度上期現況は、「資本金10億円以上」±0（前期比△39割）を除く全ての階層でBSI値がマイナスとなった（図表5）。

平成26年度下期見通しは、「資本金1億円以上10億円未満」が+6（同+12割）となり、唯一BSI値がプラスとなった。「資本金5,000万円以上1億円未満」±0（同+4割）、「資本金1,000万円以上5,000万円未満」△4（同+9割）も前期比改善がみられた。

(4) 地域別

平成26年度上期現況は、BSI値がプラスとなったのは「相双」+32（前期比+21割）のみとなった。それ以外は全ての地域が前期比で低下し、



(平成22年度上期～25年度下期実績、26年度上期現況、26年度下期見通し)

BSI 値はマイナスに転じた。

平成26年度下期見通しは、BSI 値がプラスとなったのは「相双」+21（同△11㊦）、「いわき」+7（同+19㊦）、「県中」+2（同+11㊦）となった。一方、BSI 値がマイナスとなった地域をみると、「会津・南会津」△23（同△6㊦）、「県南」△11（同±0㊦）、県北△3（同+10㊦）となり、「会津・南会津」のみ現況より厳しい見方をする割合が上昇している。

地域の区分

県 北	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県 中	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県 南	白河市、西白河郡、東白川郡
会 津	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡
南会津	南会津郡
相 双	相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき	いわき市

※「相双」地域は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、警戒区域内で移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答企業数が少ない点に留意されたい。

2. 項目別 BSI

(1) 受注高 BSI（製造業のみ）

平成26年度上期現況は、△2（前期比△11㊦）となり、「電気機械」△43（同△57㊦）をはじめ6業種でBSI 値がマイナスとなった。BSI 値が前期比上昇したのは「窯業・土石製品」+30（同+10㊦）など3業種であった（図表6）。

平成26年度下期見通しは、+1（同+3㊦）となり、7業種でBSI 値がプラスとなった。変化幅が改善したのは「情報通信機械」+10（同+50㊦）など8業種であった（図表6）。

(2) 生産高 BSI（製造業のみ）

平成26年度上期現況は、△6（同△16㊦）となり、「電気機械」△57（同△86㊦）をはじめ7業種でBSI 値がマイナスとなった。BSI 値が前期

図表6 項目別 BSI [受注高 (増・減)、生産高 (増・減)、売上高 (増・減)、在庫 (過剰・不足は逆サイクル)]

	受 注 高					生 産 高					売 上 (完成工事) 高					在 庫				
	平成25年度実績	平成26年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成26年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成26年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅	平成25年度実績	平成26年度現況	変化幅	平成26年度見通し	変化幅
製 造 業	9	△2	△11	1	3	10	△6	△16	6	12	11	△4	△15	4	8	14	14	0	7	△7
飲 食 料 品	△19	△22	△3	△7	15	△11	△15	△4	△4	11	△7	△15	△8	4	19	22	15	△7	11	△4
織 維 ・ 織 維 製 品	△22	△22	0	△6	16	△28	△33	△5	△11	22	△28	△33	△5	△11	22	28	6	17	△11	
木 材 ・ 木 製 品	44	△22	△66	22	44	44	△22	△66	44	66	44	△33	△77	33	66	11	56	45	44	△12
紙 ・ 紙 加 工 品	0	△10	△10	10	20	0	0	0	10	10	0	△10	△10	10	20	0	0	0	0	0
化 学	45	18	△27	45	27	36	9	△27	36	27	45	18	△27	45	27	18	9	△9	0	△9
窯 業 ・ 土 石 製 品	20	30	10	△50	△80	30	30	0	△20	△50	20	20	0	△30	△50	△20	△20	0	△10	10
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	25	30	5	5	△25	25	25	0	5	△20	30	25	△5	5	△20	5	0	△5	△5	△5
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	13	0	△13	17	17	17	△13	△30	13	26	13	4	△9	17	13	17	17	0	4	△13
電 気 機 械	14	△43	△57	0	43	29	△57	△86	14	71	29	△71	△100	14	85	14	29	15	14	△15
情 報 通 信 機 械	0	△40	△40	10	50	0	△40	△40	10	50	0	△40	△40	10	50	10	10	0	10	0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	33	8	△25	0	△8	33	17	△16	0	△17	33	8	△25	0	△8	25	17	△8	17	0
輸 送 用 機 械	33	17	△16	8	△9	25	8	△17	25	17	42	25	△17	8	△17	25	8	△17	0	△8
そ の 他 製 造 業	△11	11	22	△33	△44	△11	△6	5	△11	△5	△17	6	23	△33	△39	17	22	5	0	△22
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	△8	△38	4	12	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51	8	△43	24	16	-	-	-	-	-
運 輸 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	△19	△38	△6	13	-	-	-	-	-
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	△40	△100	0	40	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	△15	△45	△2	13	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18	△2	△20	0	2	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	7	△7	21	14	-	-	-	-	-

比上昇したのは「その他製造業」△6（同+5割）のみであった（図表6）。

平成26年度下期見通しは、+6（同+12割）となり、「木材・木製品」+44（同+66割）など8業種でBSI値がプラスとなった。また、9業種でBSI値が前期比上昇した（図表6）。

(3) 売上（完成工事）高 BSI

平成26年度上期現況は、製造業で△4（同△15割）、非製造業で△8（同△38割）となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「鉄鋼・非鉄金属製品」+25（同△5割）など7業種、非製造業では「建設業」+8（同△43割）、「その他非製造業」+7（同△7割）の2業種であった（図表6）。

平成26年度下期見通しは、製造業で+4（同+8割）、非製造業で+4（同+12割）となった。BSI値がプラスとなったのは、製造業では「化学」+45（同+27割）など9業種となった。非製造業では「建設業」+24（同+16割）、「その他非

製造業」+21（同+14割）の2業種の寄与により、BSI値がプラスとなった（図表6）。

(4) 在庫 BSI（過剰—不足、製造業のみ）

平成26年度上期現況は、+14（同±0割）となった。「不足感」超となったのは「窯業・土石製品」△20（同±0割）のみであった（図表6）。

平成26年度下期見通しは、+7（同△7割）と過剰感が縮小し、「窯業・土石製品」△10（同+10割）、「鉄鋼・非鉄金属製品」△5（同△5割）の2業種で「不足感」超となった（図表6）。

(5) 収益 BSI

平成26年度上期現況は、製造業で△13（同△12割）、非製造業で△21（同△34割）とともに大幅に低下した。製造業ではBSI値がプラスとなったのは「窯業・土石製品」+20（同±0割）など5業種であったが、変化幅が改善したのは2業種にとどまった。非製造業では「建設業」+8（同△27割）、「その他非製造業」+14（同+14割）の2業種でBSI値がプラスとなったが、「建設業」

図表7 項目別 BSI [収益（増・減）、製品価格（上昇・下降）、原材料価格（上昇・下降）]

	収 益					製 品（商品） 価 格					原 材 料（仕入） 価 格				
	平成下 25期 年度 実績	平成上 26期 年度 現況	変 化 幅	平成下 26期 見通し 年度	変 化 幅	平成下 25期 年度 実績	平成上 26期 年度 現況	変 化 幅	平成下 26期 見通し 年度	変 化 幅	平成下 25期 年度 実績	平成上 26期 年度 現況	変 化 幅	平成下 26期 見通し 年度	変 化 幅
製 造 業	△1	△13	△12	△1	12	8	3	△5	1	△2	50	50	0	42	△8
飲 食 料 品	△33	△33	0	△7	26	19	22	3	26	4	74	74	0	48	△26
繊 維 ・ 繊 維 製 品	△28	△44	△16	△17	27	28	6	△22	0	△6	72	50	△22	39	△11
木 材 ・ 木 製 品	56	△44	△100	11	55	67	△22	△89	△11	11	67	11	△56	11	0
紙 ・ 紙 加 工 品	△20	△10	10	10	20	△10	△20	△10	△10	10	30	40	10	70	30
化 学	0	△18	△18	18	36	△18	0	18	△9	△9	45	36	△9	36	0
窯 業 ・ 土 石 製 品	20	20	0	△40	△60	40	30	△10	20	△10	90	80	△10	60	△20
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	25	20	△5	15	△5	5	10	5	15	5	30	50	20	40	△10
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	22	4	△18	0	△4	△9	△4	5	△9	△5	26	52	26	43	△9
電 気 機 械	29	△71	△100	14	85	0	△43	△43	△29	14	57	57	0	43	△14
情 報 通 信 機 械	△20	△40	△20	30	70	0	△20	△20	△20	0	20	10	△10	30	20
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	0	0	0	△8	△8	8	0	△8	0	0	33	58	25	42	△16
輸 送 用 機 械	17	8	△9	8	0	△17	8	25	△25	△33	42	25	△17	25	0
そ の 他 製 造 業	△22	6	28	△22	△28	0	11	11	6	△5	56	56	0	50	△6
非 製 造 業	13	△21	△34	△7	14	31	29	△2	30	1	-	-	-	-	-
建 設 業	35	8	△27	3	△5	46	51	5	43	△8	-	-	-	-	-
運 輸 業	6	△31	△37	△25	6	31	25	△6	19	△6	-	-	-	-	-
情 報 通 信	20	△60	△80	0	60	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	8	△33	△41	△15	18	39	30	△9	35	5	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	13	△18	△31	△2	16	9	18	9	13	△5	-	-	-	-	-
そ の 他 非 製 造 業	0	14	14	29	15	21	7	△14	29	22	-	-	-	-	-

は前期比大幅に低下した（図表7）。

平成26年度下期見通しは、製造業で△1（同+12割）、非製造業で△7（同+14割）となった。BSI値が前期比改善したのは、製造業で7業種、非製造業で5業種となった（図表7）。

(6) 製品（商品）価格 BSI

平成26年度上期現況は、製造業で+3（同△5割）、非製造業で+29（同△2割）となった。製造業では「窯業・土石製品」+30（同△10割）など6業種でBSI値がプラスとなった。非製造業では「建設業」+51（同+5割）など、BSI値がマイナスとなった業種はなかった（図表7）。

平成26年度下期見通しは、製造業で+1（同△2割）、非製造業で+30（同+1割）となった。製造業では「飲食料品」+26（同+4割）など4業種でBSI値がプラスとなり、非製造業では「情報通信」±0（同±0割）を除く5業種でBSI値がプラスとなった（図表7）。

(7) 原材料（仕入）価格 BSI（製造業のみ）

平成26年度上期現況は、+50（同±0割）となり、全ての業種でBSI値がプラスとなった（図

表7）。

平成26年度下期見通しは、+42（同△8割）となり、変化幅は前期比低下したが、BSI値は引き続き全ての業種でプラスとなった（図表7）。

原材料（仕入）価格 BSI の上昇が製品（商品）価格 BSI に十分に反映されていないことから、全般的に収益環境の悪化を招いている状況が窺われる。

Ⅲ. 設備投資動向

1. 平成26年度上期現況

(1) 設備投資実施企業

平成26年度上期に設備投資を実施した企業割合は全産業で52.7%（216社）となり、平成25年度下期比3.2割低下した（図表8、9）。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「輸送用機械」（83.3%）、「情報通信機械」（80.0%）、非製造業で「運輸業」（75.0%）、「情報通信」（60.0%）などとなった（図表8）。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」

図表8 業種別設備投資実施割合

（単位：社、%）

	平成25年度下期実績		平成26年度上期実績			平成26年度下期予定		
	実 施 企 業 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合	実 施 企 業 数	前 期 比 増 減 数	実施割合
全 産 業	229	55.9	216	△13	52.7	187	△29	45.6
製 造 業	109	58.3	108	△1	57.8	96	△12	51.3
飲 食 料 品	15	55.6	17	2	63.0	17	0	63.0
繊 維 ・ 繊 維 製 品	9	50.0	9	0	50.0	0	△9	0.0
木 材 ・ 木 製 品	7	77.8	5	△2	55.6	3	△2	33.3
紙 ・ 紙 加 工 品	4	40.0	4	0	40.0	4	0	40.0
化 学	6	54.5	6	0	54.5	6	0	54.5
窯 業 ・ 土 石 製 品	3	30.0	5	2	50.0	7	2	70.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	11	55.0	12	1	60.0	13	1	65.0
は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	16	69.6	14	△2	60.9	11	△3	47.8
電 気 機 械	3	42.9	4	1	57.1	3	△1	42.9
情 報 通 信 機 械	8	80.0	8	0	80.0	8	0	80.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	9	75.0	7	△2	58.3	7	0	58.3
輸 送 用 機 械	9	75.0	10	1	83.3	9	△1	75.0
そ の 他 製 造 業	9	50.0	7	△2	38.9	8	1	44.4
非 製 造 業	120	53.8	108	△12	48.4	91	△17	40.8
建 設 業	24	64.9	16	△8	43.2	16	0	43.2
運 輸 業	13	81.3	12	△1	75.0	10	△2	62.5
情 報 通 信	4	80.0	3	△1	60.0	2	△1	40.0
卸 ・ 小 売 業	52	49.1	51	△1	48.1	40	△11	37.7
サ ー ビ ス 業	21	46.7	20	△1	44.4	16	△4	35.6
そ の 他 非 製 造 業	6	42.9	6	0	42.9	7	1	50.0

(88.9%)が最も高く、全体的には資本金規模が大きいほど実施割合も高くなる傾向が見られた(図表9)。

(2) 設備投資金額

平成26年度上期の設備投資金額は、製造業で平成25年度下期比△4.2%、非製造業で同△20.1%、全産業で同△10.7%と、全般的に減少した(図表10)。

設備投資額の増減は、大企業の投資計画に左右される側面もあるが、消費税率引き上げ前の平成25年度下期に前倒しで実施した企業が多かったものとみられる。

2. 平成26年度下期見通し

(1) 設備投資実施予定企業

平成26年度下期に設備投資実施予定の企業割合は全産業で45.6%(187社)となり、現段階で未確定の企業も含まれるものの、平成26年度上期と比較し7.1%の減少となった(図表8)。

実施割合の高い業種をみると、製造業で「情報通信機械」(80.0%)、「輸送用機械」(75.0%)、非製造業で「運輸業」(62.5%)などとなった(図表8)。

資本金規模別の実施割合は、「10億円以上」

図表9 資本金別設備投資

(単位:社、%)

	回 答 企業数	平成25年度下期		平成26年度上期		平成26年度下期	
		実 施 企業数	実施割合	実施・実施 予定企業数	実施割合	実施予定 企業数	実施割合
全 体	410	229	55.9	216	52.7	187	45.6
10億円以上	18	16	88.9	16	88.9	16	88.9
1億円以上10億円未満	48	38	79.2	37	77.1	33	68.8
5,000万円以上1億円未満	70	48	68.6	36	51.4	39	55.7
1,000万円以上5,000万円未満	245	114	46.5	115	46.9	90	36.7
1,000万円未満	29	13	44.8	12	41.4	9	31.0

図表10 業種別設備投資金額

(単位:百万円、%)

	平成25年度 下期実績	平成26年度上期実績			平成26年度下期予定		
	投 資 額	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率	投 資 額	前 期 比 増 加 額	前 期 比 増 減 率
全 産 業	26,332	23,524	△2,808	△10.7	24,925	1,402	6.0
製 造 業	15,682	15,016	△666	△4.2	16,772	1,756	11.7
飲 食 料 品	825	396	△429	△52.0	1,144	748	188.7
繊維・繊維製品	105	554	448	425.6	0	△554	△100.0
木材・木製品	468	677	209	44.7	225	△452	△66.8
紙・紙加工品	1,357	360	△997	△73.5	244	△116	△32.2
化学	7,430	8,379	949	12.8	7,658	△721	△8.6
窯業・土石製品	162	184	22	13.4	148	△36	△19.6
鉄鋼・非鉄金属製品	671	961	290	43.2	1,446	485	50.5
はん用・生産用・業務用機械	1,992	1,269	△723	△36.3	3,300	2,031	160.0
電気機械	679	351	△328	△48.3	52	△299	△85.2
情報通信機械	532	380	△152	△28.6	489	109	28.7
電子部品・デバイス	442	681	239	54.0	312	△369	△54.2
輸送用機械	432	566	134	31.0	1,360	794	140.3
その他製造業	586	258	△328	△56.0	394	136	52.7
非 製 造 業	10,650	8,508	△2,142	△20.1	8,153	△355	△4.2
建 設 業	947	233	△714	△75.4	574	341	146.0
運 輸 業	390	320	△70	△17.9	365	45	14.1
情 報 通 信	88	1,753	1,665	1,892.0	7	△1,746	△99.6
卸・小売業	5,946	4,891	△1,055	△17.7	5,766	875	17.9
サ ー ビ ス 業	1,508	559	△949	△62.9	779	221	39.5
その他非製造業	1,771	752	△1,019	△57.5	662	△90	△12.0

(88.9%)が最も高く、現況と同様、資本金規模の大きな企業で割合が高くなる傾向が見られた(図表9)。

(2) 設備投資金額

設備投資金額は、製造業で平成26年度上期比+11.7%、非製造業で同△4.2%、全産業で同+6.0%と、製造業で増加の見通しとなった(図表10)。

増加率の高い業種をみると、製造業で「飲食料品」同+188.7%、「はん用・生産用・業務用機械」同+160.0%など、非製造業で「建設業」同+146.0%となった。

(3) 設備投資目的と資金調達方法(複数回答)

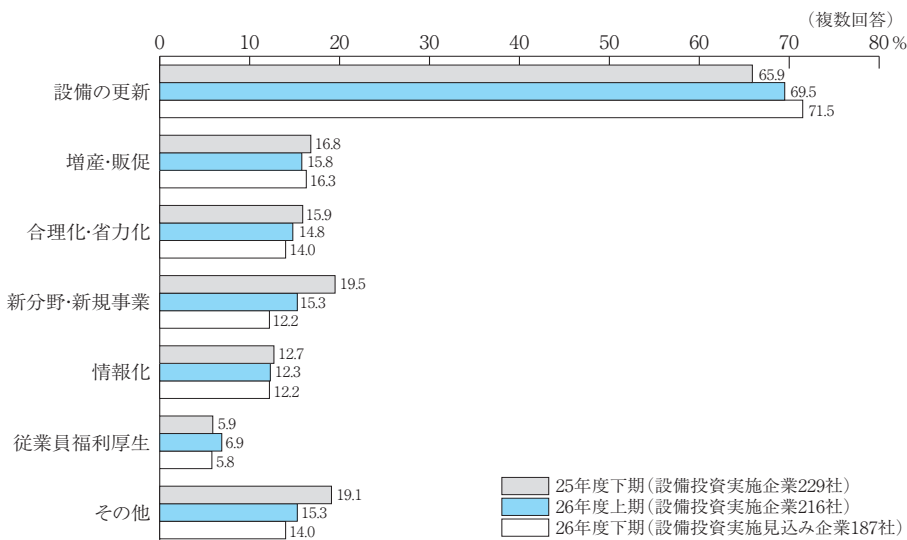
設備投資目的は、「設備の更新」(71.5%)が最も多く、次いで「増産・販促」(16.3%)、「合理化・省力化」(14.0%)と続いた(図表11)。

また、設備資金の資金調達方法は、「内部資金(減価償却費+留保利益)」(70.6%)が最も多く、次いで「金融機関からの借入」(43.3%)、「リース」(20.9%)と続いた(図表12)。

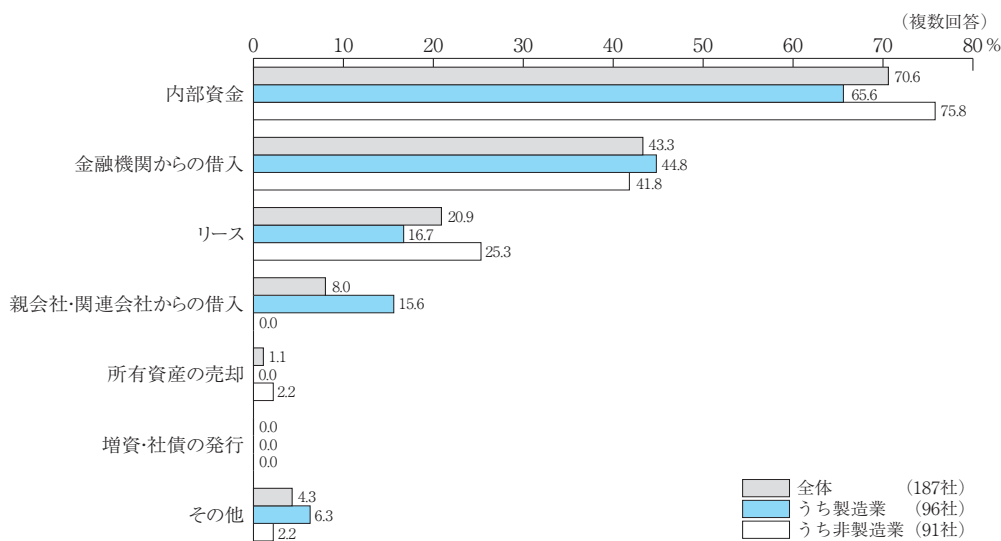
(4) 設備投資を実施しない理由

設備投資を実施しないと回答した企業の理由(複数回答)は、全産業で「設備投資が一巡した」

図表11 設備投資目的



図表12 平成26年度下期に設備投資を実施予定している企業の資金調達方法



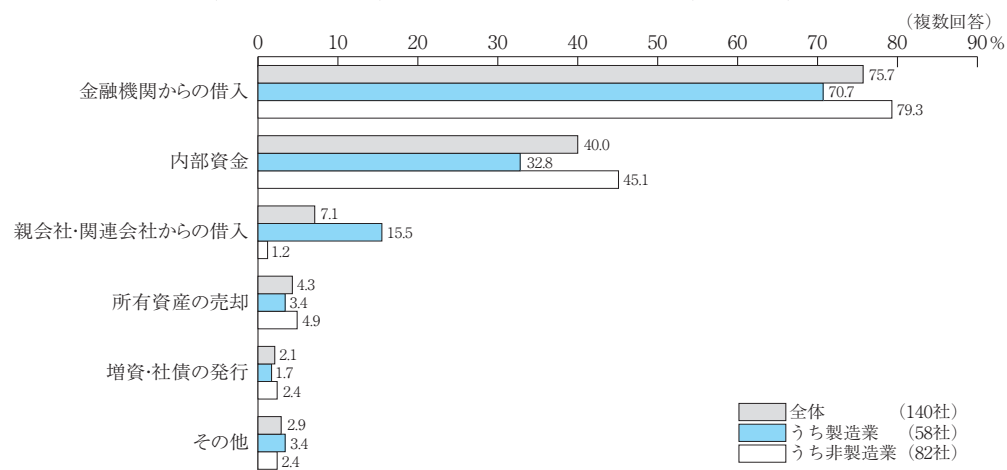
図表13 平成26年度下期に設備投資をしない理由（設備投資を実施しない企業222社）（複数回答、単位：％）

	回答企業数	設備投資が一巡した	利益の見通しがたたない	受注の見通しがたたない	資金調達が困難である	取引先が生産拠点を海外に移転した	その他
全産業	222	56.3	33.8	28.8	8.6	1.4	8.6
製造業	90	53.3	38.9	38.9	15.6	3.3	6.7
非製造業	132	58.3	30.3	22.0	3.8	0.0	9.8
建設業	21	81.0	23.8	9.5	4.8	0.0	14.3
運輸業	6	33.3	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7
情報通信	3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	66	50.0	33.3	21.2	1.5	0.0	7.6
サービス業	29	62.1	34.5	37.9	6.9	0.0	3.4
その他非製造業	7	57.1	0.0	0.0	0.0	0.0	42.9

図表14 資金需要（設備資金を除く）（単位：百万円）

	運転資金	既借入金返済資金	新規事業資金	その他	合計
全産業	12,882	3,999	1,240	3	18,124
製造業	3,845	1,647	390	0	5,882
飲食料品	360	50	20	0	430
繊維・繊維製品	100	383	100	0	583
木材・木製品	103	22	27	0	152
紙・紙加工品	200	0	0	0	200
化学	20	0	0	0	20
窯業・土石製品	20	0	35	0	55
鉄鋼・非鉄金属製品	155	0	180	0	335
はん用・生産用・業務用機械	2,262	967	0	0	3,229
電気機械	115	1	0	0	116
情報通信機械	50	0	10	0	60
電子部品・デバイス	150	0	10	0	160
輸送用機械	260	30	0	0	290
その他製造業	50	194	8	0	252
非製造業	9,037	2,352	850	3	12,242
建設業	2,310	0	0	0	2,310
運輸業	360	200	0	0	560
情報通信	9	0	0	0	9
卸・小売業	2,865	2,062	10	3	4,940
サービス業	203	90	190	0	483
その他非製造業	3,290	0	650	0	3,940

図表15 資金需要（設備資金を除く）のある企業の資金調達方法（複数回答）



(56.3%) が最も多かった。次いで「利益の見通しがたたない」(33.8%)、「受注の見通しがたたない」(28.8%) などとなった(図表13)。

IV. 資金需要

設備資金を除く資金需要は、全産業で「運転資金」が最も多かった。次いで「既借入金返済資金」、「新規事業資金」の順となった(図表14)。

資金調達方法については、「金融機関からの借入」(75.7%) が最も高く、次いで「内部資金(減価償却費+留保利益)」(40.0%)、「親会社・関連会社からの借入」(7.1%) と続いた(図表15)。

V. 雇用動向

1. 雇用の過不足感(過剰・不足は逆サイクル：減少すれば不足感、増加すれば過剰感)

雇用過不足 BSI(過剰-不足)は、製造業で△26(平成26年1月調査比△4 割)、非製造業で△44(同±0 割)、全産業で△36(同△2 割)となった

図表16 雇用の過不足 BSI(過剰-不足)

	全 体		
	平成26年 1月	平成26年 7月	前 回 比
全 産 業	△34	△36	△ 2
製 造 業	△22	△26	△ 4
飲 食 料 品	△19	△15	4
繊維・繊維製品	△38	△28	10
木材・木製品	△57	△22	35
紙・紙加工品	△ 8	△20	△12
化学	△11	△27	△16
窯業・土石製品	△22	△30	△ 8
鉄鋼・非鉄金属製品	△25	△30	△ 5
はん用・生産用・業務用機械	△12	△30	△18
電気機械	0	0	0
情報通信機械	△14	△40	△26
電子部品・デバイス	△40	△17	23
輸送用機械	10	△33	△43
その他製造業	△44	△39	5
非 製 造 業	△44	△44	0
建 設 業	△63	△78	△15
運 輸 業	△43	△38	5
情 報 通 信	△14	△60	△46
卸・小売業	△38	△27	11
サ ー ビ ス 業	△60	△56	4
その他非製造業	△14	△50	△36

図表17 平成27年4月見込みの雇用人員 BSI(前年同時期比較(増・減))

	総 人 員		
	正 社 員	パート等	
全 産 業	36	34	8
製 造 業	33	30	6
非 製 造 業	38	36	10

※平成26年4月と比較した平成27年4月の雇用人員(増・減) BSI

図表18 新規採用計画

(単位：社、人、%)

	採 用 企 業 数			採 用 人 員 数		
	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み	前年比増減率	平成26年春 採用実績	平成27年春 採用見込み	前年比増減率
全 産 業	214	234	9.3	1,113	1,208	8.5
製 造 業	97	107	10.3	454	522	15.0
飲 食 料 品	13	14	7.7	39	44	12.8
繊維・繊維製品	8	8	0.0	25	19	△24.0
木材・木製品	5	4	△20.0	9	10	11.1
紙・紙加工品	5	4	△20.0	17	12	△29.4
化学	7	8	14.3	76	68	△10.5
窯業・土石製品	3	3	0.0	7	7	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	8	15	87.5	30	54	80.0
はん用・生産用・業務用機械	16	17	6.3	101	123	21.8
電気機械	4	3	△25.0	29	25	△13.8
情報通信機械	6	8	33.3	27	40	48.1
電子部品・デバイス	6	5	△16.7	32	41	28.1
輸送用機械	7	7	0.0	29	38	31.0
その他製造業	9	11	22.2	33	41	24.2
非 製 造 業	117	127	8.5	659	686	4.1
建 設 業	23	29	26.1	59	73	23.7
運 輸 業	4	6	50.0	7	15	114.3
情 報 通 信	3	4	33.3	27	27	0.0
卸・小売業	55	59	7.3	389	376	△3.3
サ ー ビ ス 業	24	22	△8.3	153	169	10.5
その他非製造業	8	7	△12.5	24	26	8.3

(図表16)。

製造業は±0の「電気機械」以外のすべての業種で「不足感」超となり、非製造業はすべての業種で「不足感」超となった。特に、「建設業」は△78(同△15%)と、深刻な人手不足の状況が続いている。

2. 雇用人員

平成27年4月見込みの雇用人員 BSI (増やすとする企業-減らすとする企業) は、製造業で+33、非製造業で+38、全産業で+36となった(図表17)。BSI 値が大幅にプラスとなったことにより、平成27年4月の雇用は増加が期待される。しかし

一方では、製造業、非製造業ともに「不足感」が強い中で思うように雇用が進まない状況が反映されている面もあるものとみられる。

3. 採 用

平成27年春の新規採用予定企業は、回答企業410社のうち234社(平成26年春214社)となった。採用人員数は、製造業で前年比+15.0%、非製造業で同+4.1%、全産業で同+8.5%となり、前年を上回る見通しとなった(図表18)。

雇用の「不足感」が強い状況下で、積極的な採用により人手不足解消を図ろうとする企業が増加しているものとみられる。

図表19 平成26年春の賃金について

(単位：%)

	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変 更 しなかった	そ の 他
全 産 業	32.3	27.0	12.4	0.5	25.3	2.5
製 造 業	36.4	25.0	12.0	0.5	24.5	1.6
飲 食 料 品	40.7	22.2	11.1	0.0	25.9	0.0
繊維・繊維製品	23.5	41.2	5.9	0.0	29.4	0.0
木材・木製品	44.4	11.1	11.1	11.1	22.2	0.0
紙・紙加工品	30.0	20.0	10.0	0.0	40.0	0.0
化 学	54.5	18.2	9.1	0.0	18.2	0.0
窯業・土石製品	33.3	0.0	11.1	0.0	55.6	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	35.0	45.0	15.0	0.0	5.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	47.8	26.1	8.7	0.0	13.0	4.3
電 気 機 械	28.6	14.3	14.3	0.0	42.9	0.0
情報通信機械	20.0	10.0	20.0	0.0	40.0	10.0
電子部品・デバイス	33.3	25.0	0.0	0.0	41.7	0.0
輸 送 用 機 械	41.7	33.3	16.7	0.0	0.0	8.3
その他製造業	29.4	23.5	23.5	0.0	23.5	0.0
非 製 造 業	28.8	28.8	12.8	0.5	26.0	3.2
建 設 業	19.4	36.1	16.7	0.0	22.2	5.6
運 輸 業	20.0	13.3	13.3	0.0	46.7	6.7
情 報 通 信	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	33.3	28.6	13.3	0.0	22.9	1.9
サ ー ビ ス 業	29.5	22.7	11.4	2.3	31.8	2.3
その他非製造業	28.6	28.6	7.1	0.0	28.6	7.1

図表20 平成26年春の賃金について(資本金別)

(単位：%)

	引き上げた (定期昇給)	引き上げた (ベースアップ)	引き上げた (ベースアップ・定期昇給の両方)	引き下げた	変 更 しなかった	そ の 他
全 体	32.3	27.0	12.4	0.5	25.3	2.5
10億円以上	61.1	22.2	5.6	0.0	5.6	5.6
1億円以上10億円未満	44.7	21.3	17.0	0.0	12.8	4.3
5,000万円以上1億円未満	40.0	25.7	12.9	0.0	17.1	4.3
1,000万円以上5,000万円未満	27.8	29.5	12.9	0.4	27.8	1.7
1,000万円未満	11.1	22.2	3.7	3.7	59.3	0.0

Ⅵ. 賃金・賞与

1. 賃 金

平成26年春の賃金については、全産業で「引き上げた（定期昇給）」が32.3%、「引き上げた（ベースアップ）」が27.0%、「引き上げた（ベースアップ・定期昇給の両方）」が12.4%で、「引き上げた」は合計71.7%となった。また、ベースアップを実施した企業は合計で39.4%と約4割に上った。この他、「変更しなかった」が25.3%、「引き下げた」が0.5%、「その他」が2.5%となった（図表19、20）。

資本金規模別に「引き上げた」の割合をみると、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられ、「10億円以上」が88.9%で最も高かった。一方、「1,000万円未満」は37.0%と最も低い結果となった。

2. 賞 与

平成26年度夏季賞与等の一時金支給実績は、全産業で「支給した・支給する予定」が88.6%となった（図表21、22）。「支給した・支給する予定」と回答した割合は製造業、非製造業ともに平成25年度夏季の支給実績を上回り、非製造業は9割に達した。

また、26年度夏季賞与の支給月数は、平成25年度夏季と比較して「支給月数は変わらない」が全産業で56.6%と最も多くなった（図表22-2）。

Ⅶ. 企業の抱える経営上の問題点

企業の抱える経営上の問題点（複数回答）は、全産業で「原油価格・ガソリン価格の上昇」（53.6%）が最も多く、次いで「人材・人員不足」（49.6%）、「販売（需要）の低迷」（43.4%）と続いた（図表23）。

産業別でも、「原油価格・ガソリン価格の上昇」は製造業が48.6%、非製造業が57.7%と、ともに最も多く、業種を問わず最大の問題点となっている。

図表21 夏季賞与等の一時金支給実績（単位：%）

	支給した・支給する予定		前年比
	平成25年度夏季 (平成25年7月調査)	平成26年度夏季 (平成26年7月調査)	
全産業	87.3	88.6	1.3
製造業	85.1	87.0	1.9
飲食料品	84.8	85.2	0.4
繊維・繊維製品	72.2	76.5	4.3
木材・木製品	100.0	88.9	△11.1
紙・紙加工品	100.0	100.0	0.0
化学	100.0	100.0	0.0
窯業・土石製品	88.9	77.8	△11.1
鉄鋼・非鉄金属製品	90.9	95.0	4.1
はん用・生産用・業務用機械	83.3	87.0	3.7
電気機械	85.7	100.0	14.3
情報通信機械	71.4	70.0	△1.4
電子部品・デバイス	69.2	75.0	5.8
輸送用機械	100.0	100.0	0.0
その他製造業	80.0	83.3	3.3
非製造業	89.3	90.0	0.7
建設業	100.0	100.0	0.0
運輸業	73.3	73.3	0.0
情報通信	83.3	100.0	16.7
卸・小売業	91.9	90.6	△1.3
サービス業	83.3	86.7	3.4
その他非製造業	85.7	84.6	△1.1

図表22 平成26年度夏季賞与等の一時金支給実績（資本金別）（単位：%）

	支給した・支給する予定	支給しない
全体	88.6	11.4
10億円以上	100.0	0.0
1億円以上10億円未満	93.8	6.3
5,000万円以上1億円未満	92.9	7.1
1,000万円以上5,000万円未満	87.6	12.4
1,000万円未満	70.4	29.6

図表22-2 平成25年度夏季賞与と比較した賞与の支給月数（単位：%）

	支給月数を増やした	支給月数は変わらない	支給月数を減らした	25年度夏季は支給していなかった
全産業	29.9	56.6	10.7	2.8
製造業	34.6	49.1	11.3	5.0
非製造業	26.0	62.8	10.2	1.0

製造業では、「電気料金の値上げ」（48.1%）、「販売（需要）の低迷」（45.9%）、「人材・人員不足」（44.2%）と続く。

一方、非製造業では、「人材・人員不足」（54.1%）、「他社との競争激化」（43.6%）、「販売（需要）の低迷」（41.4%）と続いた。特に、「人材・人員不足」は建設業が86.5%、運輸業が66.7%、サービス業が62.2%などの順に高く、人手不足間

図表23 企業が抱える経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	原油価格・ガソリン価格の上昇	人材・人員不足	販売(需要)の低迷	他社との競争激化	電気料金の値上げ	設備の老朽化	資材不足・資材価格の上昇	人件費負担増加	影響風評被害の増加	事業継承	競争入品との競合	在庫の過剰	資金繰り難	為替レート	商品・サービスの価格低下
全産業業	401	53.6	49.6	43.4	37.2	35.9	31.2	27.9	20.2	19.0	14.2	7.7	7.5	7.2	7.2	4.2
製造業	181	48.6	44.2	45.9	29.3	48.1	43.6	33.1	17.7	21.0	14.4	13.8	12.2	7.7	11.0	3.9
飲食料品	27	70.4	33.3	66.7	18.5	51.9	44.4	55.6	22.2	51.9	11.1	0.0	7.4	7.4	14.8	3.7
繊維・繊維製品	16	50.0	56.3	56.3	6.3	31.3	43.8	25.0	25.0	6.3	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0
木材・木製品	7	71.4	14.3	42.9	42.9	57.1	42.9	28.6	28.6	57.1	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	0.0
紙・紙加工品	10	60.0	20.0	70.0	10.0	30.0	50.0	40.0	10.0	40.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0
化学	11	54.5	54.5	36.4	36.4	45.5	36.4	36.4	18.2	9.1	9.1	45.5	27.3	9.1	27.3	0.0
窯業・土石製品	10	60.0	50.0	30.0	10.0	40.0	80.0	40.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	30.0	10.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	19	26.3	63.2	42.1	42.1	42.1	52.6	36.8	10.5	5.3	21.1	15.8	5.3	5.3	10.5	0.0
はん用・生産用・業務用機械	22	40.9	40.9	45.5	27.3	54.5	31.8	27.3	13.6	9.1	18.2	4.5	13.6	0.0	9.1	0.0
電気機械	7	42.9	14.3	28.6	42.9	57.1	28.6	42.9	14.3	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6
情報通信機械	10	20.0	60.0	60.0	30.0	10.0	40.0	10.0	30.0	20.0	0.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
電子部品・デバイス	12	58.3	50.0	33.3	33.3	75.0	16.7	16.7	25.0	8.3	16.7	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械	12	58.3	41.7	16.7	50.0	83.3	66.7	33.3	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	16.7
その他製造業	18	27.8	50.0	38.9	44.4	44.4	38.9	22.2	5.6	33.3	33.3	5.6	16.7	5.6	11.1	0.0
非製造業	220	57.7	54.1	41.4	43.6	25.9	20.9	23.6	22.3	17.3	14.1	2.7	3.6	6.8	4.1	4.5
建設業	37	56.8	86.5	8.1	24.3	13.5	10.8	56.8	18.9	10.8	10.8	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0
運輸業	15	86.7	66.7	33.3	0.0	13.3	26.7	0.0	33.3	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
情報通信	5	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
卸・小売業	105	60.0	37.1	58.1	61.0	31.4	22.9	22.9	21.0	19.0	11.4	5.7	7.6	7.6	8.6	4.8
サービス業	45	60.0	62.2	37.8	37.8	33.3	28.9	8.9	22.2	17.8	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
その他非製造業	13	15.4	61.5	38.5	38.5	7.7	7.7	15.4	23.1	23.1	15.4	0.0	0.0	23.1	0.0	7.7

題の深刻化が浮き彫りとなっている。

Ⅷ. 消費税率引き上げ後の対応

平成26年4月より消費税率が5%から8%へと引き上げられた。これに伴い、4月以降県内でも駆け込み需要の反動減という影響が出ている。そこで今回は、消費税率引き上げ後の県内企業の対応について調査を行った。

(1) 消費税率引き上げ後の対応

消費税率の引き上げに伴う増税分の販売価格への転嫁について、「消費税増税分をすべて価格に転嫁している」と回答したのは製造業が69.2%、非製造業が77.6%、全産業が73.8%となり、全産業で7割を超えた。一方、消費税増税分の一部または全部を価格に転嫁していない企業は、製造業が30.9%、非製造業が22.4%、全産業が26.3%となった(図表24)。

図表24 消費税率引き上げ後の対応

(単位：%)

	回答企業数	消費税増税分をすべて価格に転嫁している	消費税増税分の一部を価格に転嫁している	消費税増税分を全く価格に転嫁していない
全産業業	404	73.8	13.4	12.9
製造業	185	69.2	14.1	16.8
飲食料品	27	81.5	11.1	7.4
繊維・繊維製品	17	64.7	11.8	23.5
木材・木製品	9	77.8	22.2	0.0
紙・紙加工品	10	70.0	10.0	20.0
化学	10	30.0	30.0	40.0
窯業・土石製品	10	50.0	30.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	80.0	10.0	10.0
はん用・生産用・業務用機械	23	73.9	8.7	17.4
電気機械	7	85.7	0.0	14.3
情報通信機械	10	60.0	10.0	30.0
電子部品・デバイス	12	75.0	16.7	8.3
輸送用機械	12	58.3	0.0	41.7
その他製造業	18	66.7	27.8	5.6
非製造業	219	77.6	12.8	9.6
建設業	35	85.7	5.7	8.6
運輸業	15	53.3	33.3	13.3
情報通信	5	60.0	20.0	20.0
卸・小売業	106	81.1	11.3	7.5
サービス業	44	75.0	18.2	6.8
その他非製造業	14	71.4	0.0	28.6

消費税増税分をすべて価格に転嫁できている理由としては、「値上げに対する理解が浸透している」が全産業で80.1%に達し、事業者間・消費者向け取引両面で、値上げを受け入れる環境が概ね

整っていたものと考えられる。

一方、消費税増税分の一部または全部を価格に転嫁していない理由としては、全産業で「他社との競争が激しく値上げできる状況にない」(45.2

図表25 価格に転嫁している理由

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	値上げに対する理解が浸透している	自社主導で価格が決定できる	消費税転嫁対策特別措置法による拒否規制強化	税抜表示により反発が和らぐ効果がある	景気の回復で値上げが受け入れられやすい	その他
全産業	291	80.1	15.8	11.7	5.5	5.2	7.9
製造業	122	78.7	11.5	13.1	7.4	4.9	8.2
飲食料品	21	90.5	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0
繊維・繊維製品	11	72.7	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1
木材・木製品	7	57.1	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3
紙・紙加工品	7	85.7	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0
化学	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	5	100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	16	68.8	12.5	12.5	6.3	6.3	12.5
はん用・生産用・業務用機械	15	73.3	20.0	20.0	13.3	6.7	13.3
電気機械	5	100.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
情報通信機械	6	100.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス	8	62.5	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
輸送用機械	7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
その他製造業	11	72.7	9.1	27.3	0.0	9.1	9.1
非製造業	169	81.1	18.9	10.7	4.1	5.3	7.7
建設業	29	82.8	6.9	10.3	3.4	3.4	13.8
運輸業	8	87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
情報通信	3	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	86	82.6	18.6	11.6	4.7	7.0	5.8
サービス業	33	69.7	27.3	9.1	0.0	3.0	9.1
その他非製造業	10	90.0	30.0	10.0	20.0	10.0	0.0

図表26 価格に転嫁していない理由

(複数回答、単位：%)

	回答企業数	他社との競争が激しく値上げできない状況にない	取引先との関係から交渉が難しい	景気が回復せず値上げが受け入れられにくい	便乗値上げと誤解されるおそれがある	値上げに対する理解が薄く反発がある	その他
全産業	104	45.2	35.6	26.9	19.2	10.6	11.5
製造業	56	37.5	44.6	30.4	17.9	10.7	14.3
飲食料品	5	80.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0
繊維・繊維製品	6	0.0	50.0	33.3	33.3	16.7	33.3
木材・木製品	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
紙・紙加工品	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
化学	7	57.1	85.7	42.9	0.0	14.3	14.3
窯業・土石製品	5	20.0	40.0	60.0	20.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3
はん用・生産用・業務用機械	6	16.7	50.0	16.7	50.0	0.0	16.7
電気機械	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
情報通信機械	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
電子部品・デバイス	3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0
輸送用機械	5	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
その他製造業	6	33.3	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0
非製造業	48	54.2	25.0	22.9	20.8	10.4	8.3
建設業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
運輸業	7	42.9	42.9	42.9	14.3	28.6	0.0
情報通信	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	20	80.0	20.0	25.0	25.0	5.0	5.0
サービス業	11	27.3	27.3	9.1	18.2	0.0	18.2
その他非製造業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0

%)、「取引先との関係から交渉が難しい」(35.6%)、「景気が回復せず値上げが受け入れられにくい」(26.9%)などとなった。特に、非製造業では「他社との競争が激しく値上げできる状況にない」が5割を超えるなど、厳しい価格競争に晒されている状況も見て取れる結果となった。

(2) 消費税率10%への引き上げについて

平成27年10月に予定されている「消費税率10%への引き上げ」については、「引き上げるべき」が12.2%、「景気回復を条件に引き上げるべき」が33.0%となり、引き上げについて理解を示す回答は45.2%となった。一方、「見送るべき」が

36.2%、「わからない」が18.6%となり、引き上げに伴う悪影響を懸念する声も多く聞かれた(図表27、28)。

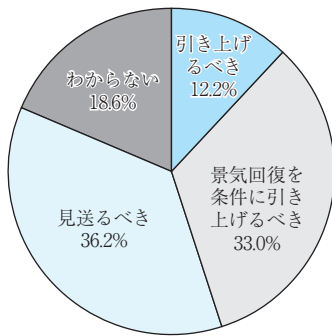
Ⅸ. 県内企業・事業者の声

「アベノミクス」、「人手不足」、「T P P」、「消費税」や「震災復興」などの様々な問題について、数多くの意見をお寄せいただきました。誌面の関係上、一部抜粋してご紹介します(コメントの趣旨が変わらない範囲で一部編集しています)。

<主な意見>

- ・アベノミクスについては、その効果が大企業中心で中小企業への波及が薄く、逆に円安に伴う原材料費の上昇などへの不満がみられた。
- ・人手不足については幅広い業種でコメントがあり、慢性的な人手不足が県内企業の大きな課題となっている状況が改めて浮き彫りとなった。
- ・震災復興については、風評被害が未だ根強く残っている現状があり、解消への取り組みを強く望む意見がみられた。(担当：木村)

図表27 消費税率10%への引き上げについて



図表28 消費税率10%への引き上げについて

(単位：%)

	回答企業数	引き上げるべき	景気回復を条件に引き上げるべき	見送るべき	わからない
全 産 業	403	12.2	33.0	36.2	18.6
製 造 業	183	9.3	32.2	36.1	22.4
飲食料品	27	18.5	25.9	40.7	14.8
繊維・繊維製品	17	11.8	17.6	41.2	29.4
木材・木製品	9	22.2	22.2	33.3	22.2
紙・紙加工品	10	0.0	20.0	40.0	40.0
化学	10	0.0	40.0	30.0	30.0
窯業・土石製品	10	10.0	20.0	50.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属製品	20	10.0	40.0	40.0	10.0
はん用・生産用・業務用機械	22	9.1	22.7	31.8	36.4
電気機械	7	0.0	42.9	42.9	14.3
情報通信機械	10	0.0	60.0	20.0	20.0
電子部品・デバイス	12	8.3	41.7	25.0	25.0
輸送用機械	12	0.0	41.7	41.7	16.7
その他製造業	17	11.8	41.2	29.4	17.6
非 製 造 業	220	14.5	33.6	36.4	15.5
建設業	37	13.5	37.8	27.0	21.6
運輸業	15	13.3	33.3	33.3	20.0
情報通信	5	20.0	40.0	20.0	20.0
卸・小売業	106	10.4	34.9	39.6	15.1
サービス業	43	23.3	27.9	34.9	14.0
その他非製造業	14	21.4	28.6	50.0	0.0

自由意見（アベノミクス、人手不足、TPP、消費税、円安、震災復興など）

業 種	地 域	自 由 意 見
飲 食 料 品	県 北	エネルギー関連のコストアップ、人手不足に伴う人件費アップ等を価格転嫁できない状況。原発風評の一掃を望む。
飲 食 料 品	県 北	原料、生産燃料等、大部分を輸入に頼っている。これらは円安等により高騰し製造コストが上昇、反面、製品価格は競争激化により値上げすることができず、消費税のアップ分のみ転嫁するのが精一杯である。原発事故による風評被害、アベノミクスの悪影響による原料高、重油高、電気料の値上げ等、厳しい状況が続いている。
飲 食 料 品	県 北	人手不足が深刻。消費税分は引き上げたが原料高は自社で吸収。利益が上がらない。
飲 食 料 品	県 北	福島県内の食品製造業は風評被害の影響により売上低迷している。消費者庁が進めているPB（プライベートブランド）商品の製造者情報記載義務化について懸念される。
飲 食 料 品	いわき	人手不足対策を政府、県、市等で取り組んでもらいたい。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	①福島市は有効求人倍率高く（除染関連の仕事増の影響）募集してもなかなか人が集まらない。 ②固定資産評価減（特に建物）は継続すべき。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	消費税はバカにならないです。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	人手不足や消費税率アップの影響が徐々に出てきているのに、来年のさらなる消費税率のアップが重なるとどんなことになるのか大変心配しております。零細企業など吹っ飛んでしまいそうです。
織 維 ・ 織 維 製 品	県 北	地方の末端の状況をよく調査すること。大企業のみが良くなっている。
織 維 ・ 織 維 製 品	いわき	4月の消費税増税後まだ先行きが見極められていない状況での10%への引き上げは難しいのでは。
木 材 ・ 木 製 品	県 中	原発事故の一日も早い収束と中間貯蔵施設の着工を願う。除染作業及び費用の見直しが必要でないかと思う。
木 材 ・ 木 製 品	県 南	トラックドライバーの不足、原材料の値上げ。
木 材 ・ 木 製 品	いわき	消費税を10%に引き上げる場合は、すべてのものを10%にすべきである。その後13%→15%→18%の場合に食品や生活必需品については考えるべきである。
木 材 ・ 木 製 品	いわき	全国的に業種による人手不足は深刻になるとと思われる。特に福島県は製造業、サービス業が苦戦しそうです。
紙 ・ 紙 加 工 品	県 北	人手不足が深刻（偏った分野に集中している）。
紙 ・ 紙 加 工 品	会 津	アベノミクスによる円安効果によって、海外に拠点を持つ大企業や輸出関連企業は空前の利益を上げているが、国内企業の大半が内需関連であり円安による輸入原材料や燃料、石油関連資材の値上りにより厳しい経営を余儀なくされている。さらに安倍総理の強硬政策は日本国民として快しとするところもあるが国際経済の中でどのように推移していくのか不透明であり、特に福島は原発事故、風評と相俟って我々中小企業にとって難しい経営判断が要求される。
紙 ・ 紙 加 工 品	いわき	アベノミクス…大企業のみで効果で田舎の中小企業まで浸透されていない。人手不足…時給の高い募集に集中し中途採用の募集が厳しい。TPP…国内需要をもっと高めて、それでも効果がないのなら導入もやむなし。消費税…税収の使われ方を公表すべき。税率アップは本当に必要なのか。震災復興、原発…ニュースで報道しているが一向に進んでいる様子がうかがえない。原発稼働時に放射線もれのリスク対策も既に検討されて稼働していると思っていた。想定外という言葉は言い訳にならない。
紙 ・ 紙 加 工 品	いわき	円安により輸入資材や石化薬品等の購入単価が上昇しており、競争力の面で油断できない状況が続いている。企業活動がより活発になるような税制等の諸施策を期待したい。
化 学	相 双	高卒の求人に対し震災等の影響で人材が集まらない。電気料金、ガソリン価格の上昇で製造原価が高騰しているが、製品単価は引き上げられない。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	会 津	今までの様に電子部品、半導体関連の量産品は国内から全て海外生産に切り替わってしまい、製造業として将来に希望が持てない。
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	いわき	歳出削減がおろそかになっている。規制をなくしコストカットできるようにすべき。特定財源を見直すべき。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	消費税率アップや税収増、税制改革等による歳入増も必要だが、予算等の効率化、無駄の徹底的排除等、歳出に対する政策が見えてこない。せつかくの歳入増も結果的に日本経済の構造変革につながらず、従来に戻ってしまう不安が大きい。
はん用・生産用・業務用機械	県 中	政府の経済政策は全て大企業中心で中小零細企業には悪影響のみ。弱者切り捨て、大企業優遇政策、震災復興、原発対策はオリンピックを優先させて遅れるばかり。オリンピック大反対！！
はん用・生産用・業務用機械	県 中	電気料金値上げ、ガソリン価格の高騰などが直近の大きな問題。価格に転嫁できないため収益に影響する。
電 気 機 械	県 中	福島県内の人手不足は原因が除染にあり、これが終了しないと正常な経済活動は始まらない。
情 報 通 信 機 械	県 北	福島県内の人手不足。
情 報 通 信 機 械	相 双	東北（相双地区）での人材不足が大きい課題となっている。
電子部品・デバイス	県 北	人手不足が深刻、派遣会社からも人員がなかなか確保できない。
電子部品・デバイス	県 中	大企業ばかりが得をしている状況。中小企業は下請け企業であり大企業の圧力には勝てず。コストダウン等断ることもできない。空気、景気は大企業ばかり見ている。大企業と銀行ばかりが利益を上げ、損をしない、もっとアベノミクスは小さい会社に目を向けるべき。

調査

業 種	地 域	自 由 意 見
電子部品・デバイス	県 中	電気料金やガソリンの値上げにより収益確保が難しい状況です。
輸 送 用 機 械	県 中	人手不足が心配される（新規採用が難しくなっている）。
輸 送 用 機 械	県 中	人手不足の解消策を打ってほしい。
輸 送 用 機 械	南 会 津	産業振興を目的とした各種補助金制度があるが短期間で決定しなくてはならない投資案件について殆ど間に合わない（長期的計画を持てる余裕のある法人に廻っている！）。
その 他 製 造 業	県 北	金は補助金、助成金でどんどん投入されるが人材の確保がネックとなっている。
その 他 製 造 業	県 北	除染にばかり人手を取られている為、人材が集まらない。除染についてはもう少し遣り方を考えないとほんとうに税金の無駄使いになってしまう。
その 他 製 造 業	県 北	世の中はアベノミクスなどと好景気をアピールしているが、弊社のような零細企業は円安で大打撃を受けている。大企業ばかり優遇しないで、一地方の零細企業にも光を当てていただきたいと切に思います。
その 他 製 造 業	県 北	福島県内は若い人の人口が減少しています。人口が増えないと経済の活性化は図れない。
その 他 製 造 業	会 津	法人税減税など、経済に対する法整備が大企業向けの傾向が強く、国内経済の二極化を生んでいると感じる。マクロな視点もちろん大事だが、中小企業の設備投資、開発などミクロなビジネスにつなげられる政策を望む。
その 他 製 造 業	南 会 津	地域の特徴（高齢化）から若人の採用が難しくなっている現状です。消費税率UPの影響については4月～6月期の影響を慎重に見ている。
その 他 製 造 業	い わ き	株価を引上げ、その運用益にて財源を確保しさらに景気回復を確実にものとし、消費税を引き上げるべき。
その 他 製 造 業	い わ き	企業立地補助金は外から県内地域へ参入する企業を対象にすべきで市内企業の再配置はよくない。除染の加速は中間貯蔵施設の決定を政府指導で強制的に実施しないと県内の労働人口の意欲は薄くなる。補助金はやめるべき。
建 設 業	県 北	震災復興関連工事（除染含む）が今後いつまで継続されるのか。又、それに伴う人員確保、材料費等の高騰が懸念される。
建 設 業	県 中	TPPの問題は慎重に交渉していただきたい。
建 設 業	県 中	職人不足。分譲地不足。
建 設 業	県 中	特需に対して慢性的に人手不足。又、建設業の担い手が少ない。
建 設 業	会 津	人手不足の対策が具体的にどれだけ行われているのか。新聞、インターネット等で周知してほしい。
建 設 業	相 双	アベノミクスの影響は全くありません。公務員、政治家が全ての面で優遇され過ぎだと思えます。
建 設 業	相 双	震災に係る復興関連事業や除染業務など、建設業の仕事増加により、当地域の有効求人倍率は全国でもまれにみる上位となっている。しかし他の地域に避難した人や若者の減少など人手不足が解消しない状態が続いている。6年後には東京オリンピックが開催される予定であり、建設関連への注目や人手はそちらに移動してしまうことが予想され、復興のスピード減速に拍車をかけることが懸念される。国には当地域の現状を精査していただき、震災や原発事故からの復興という世界に注目される課題に取り組んでいることを再度認識し対策を立てて頂きたい。
建 設 業	い わ き	人手不足。良い人材が求められない（技術者）。
運 輸 業	県 北	現在、65歳以上3名、60歳以上は11名に達しており補充が必要になっているが、募集すれども応募なしの状況。
運 輸 業	県 中	ドライバーの人員不足と高齢化による人手不足。
運 輸 業	会 津	海外情勢により燃料価格の高止まりが長引き、深刻な問題である。またトラック運転手の不足により仕事はあるが引き受けできない状況。
運 輸 業	会 津	株価は上がっているものの、アベノミクスで景気がよくなっている実感が全くない。
運 輸 業	い わ き	人手不足です。
情 報 通 信	県 中	アベノミクステクニックでの好景気はいけない。国民の自立、地域協力、若者のレベルアップを真剣に考えるべき。
卸 ・ 小 売 業	相 双	消費税は、野菜、肉等の相場の高騰に助けられており、加工食品、日用品ははまだ戻らないのが現状で全体だと小さいように見えるが、影響は大きい。ただ10%までは国を考えるとせざるを得ないと思う。人手不足について、ますます地方に影響が多く、地方人口増を考えて移民を受け入れるべきだと思う。
卸 ・ 小 売 業	県 北	アベノミクスの第一の矢、金融緩和策により円安が進み、家庭経済に直結する食品、電気料、ガソリン等が高騰、大きな負担となっている。本県の除染については線量が一定水準に下がれば早急に終了すべきです。建築等、震災復興や設備投資など人件費、資材の高騰により投資が進まず、給与を上げられず、景気の回復が大きくずれることになる。
卸 ・ 小 売 業	県 北	まだ市場として大きい中国への輸出を推進するような行政判断が欲しいところです。
卸 ・ 小 売 業	県 北	除染した処理物の中間処理施設の早期建設。
卸 ・ 小 売 業	県 中	TPPで農産加工品が無税で輸入された場合国内で加工することが困難。海外と同程度の費用ならば努力するが、家電製品の様にモデルチェンジが出来ない以上コスト分だけ競争力が減る。
卸 ・ 小 売 業	県 中	TPPは早急に進めるべき。人手不足対策として新規雇用者に対する補助制度を継続してほしい。
卸 ・ 小 売 業	会 津	アベノミクスの効果により景気が上向いているみたいだが、私達中小零細企業にはその実感が無い。東京電力の原発事故による風評被害は深刻です。

業種	地域	自由意見
卸・小売業	会津	原発事故後においても正しい情報の開示がない。風評被害のもとになっている。原発事故の賠償で息ついていて企業が多い。復興需要といっても建設・土木等の業種である。基礎的経済の基盤が弱い、本物の経済活動になっていない。消費税のアップはボディブローのように少しずつ影響が出てくるだろう。
卸・小売業	県北	株価、為替等の実体経済にあまり関係がない現象に惑わされることなく、永続性のある景気回復を望む。但し、政治や金融政策の持つ力についてはあまり期待するべきではなく、人口減少という構造的問題への対処は困難ではないか。
卸・小売業	県中	福島県は震災復興による恩恵を受けている。三年後はどうなるのかわからない。
卸・小売業	県南	財政再建…主要国の中で最悪。歳出カットなどの手を打ち健全化目指し取り組むべき。
卸・小売業	会津	住宅建築関連職人不足問題に直面しております。
卸・小売業	会津	原発事故からの脱却に全力投球しているところ。まだまだ先が厳しいと思っている。
卸・小売業	県中	消費税の影響で売り上げの落ち込みがあった。なかなか完全に回復していないと感じている。
卸・小売業	県南	ウクライナ、シリア、イスラエルからくるエネルギー問題が原油値上につながるのではないかと、良く見ていきたい。
卸・小売業	県北	原発事故がまだ解決していない。早く原発処理を望む。空間線量の引下げ対策。
卸・小売業	県南	原発事故により各所で除染作業を実施している為、若い人材が流れてしまっている。給与が良いと思われているのだ！ その為か当方では人手不足になっている。
卸・小売業	南会津	原油の価格変動には参ります。
卸・小売業	県北	資材価格の上昇による建築コストの増加や人手不足もあいまって出店計画に影響が生じることを懸念している。現時点では、消費税増税の影響は想定内。
卸・小売業	県中	アベノミクスによる円安で当社の業界は燃料価格の上昇、穀物の相場の高騰による製品価格の上昇で大変なところに TPP 問題による先行き不安など、まるでいい材料がありません。こういう状況では間違っても設備投資などできません。
卸・小売業	県中	原発事故の風評被害から福島県の野菜の価格が他県よりも安く設定させられている。東電からの補填・助成があるから安くても仕方ないというのではいつまでたっても復興は無理なのではないか。口に入る農産物でなく、花の生産に力を入れ、県を挙げて農業再生をするべきだ。
卸・小売業	県中	風評被害が根強い。特に醸造・飲料・食品加工の分野での影響は深刻である。
卸・小売業	会津	この半年間ハローワークに求人を出してもまったく反応なしです。もっと自社の可能性を広く知ってもらう努力が必要と感じています。
サービス業	県北	まだまだ原発事故による風評被害も多いと思われ、首都圏からの集客は震災前に及ばない。
サービス業	県北	小さな企業にはメリットを感じない。個人も値上で厳しい。
サービス業	県北	風評被害により売上は震災前の8割程度、損益分岐点売上高が低下しない（これ以上下げられない）ため営業利益の出る体質にするのが苦しい。今賠償金の出ているうちに修繕費を中心に消費し、客室の品質を上げるとの室料売上をとりもどす努力を続けております。料理、風呂については一定の評価を得るようになってきましたので今年中に客室の評価を受けるようになりたい。またサービス向上に向け社員教育も計画的に行い、全体の品質を上げる年とすべく運営を行っております。
サービス業	県中	結局、大企業優遇策は中小企業を切り捨てることになり、地方がますます疲弊化する。
サービス業	県中	震災復興事業に人手が集中し人手不足が問題化（復興バブル）、その後の状況が不安！
サービス業	県中	中小企業対策がない（特にローカルのサービス業に対して）。
サービス業	県中	日本の今後及び将来に向けた大きな問題、それは早い速度で進行中の「少子高齢化」問題とされています。日本の大手企業の多くが7～8割の海外生産に切り替え、国内ではごくわずかな生産量と変えてしまいました。国内の消費力はシュリンク（縮小）傾向ですから仕方ないことですが、労働人口が同様に減少することから日本政府には早めの大胆な対策をお願いしたいと思います。
サービス業	県中	弊社は日常業務について車両を使用した仕事に従事しているため、燃料費の高騰は業務の運営に厳しいものがあります。国においてはエコタイヤへの補助制度を設けているが、燃料費への対応策はないものか考えてもらいたい。
サービス業	いわき	過ぎたるは猶及ばざるが如しの例えあり。何事も、特に公共投資の極度の削減は震災後の混迷を見るに至った。過度の円安は国家財政に困窮を来す。また、原発再稼働は使用済燃料の安全処理と運転に関する安全が確立されなければすべきでない。現状の事故処理から見ても技術力不足の様相は技術立国を自負するどころか世界から軽蔑されているだろう。これ以上国民を原子力事故で泣かせるべきではない。
サービス業	いわき	原発事故に関連する対策を更に推し進めてほしい。風評の払拭、除染の完全実施等について、成果は少しずつ出ていますがまだ実感がありません。
サービス業	いわき	除染作業に人手をとられ、一般の企業になかなか集まってこない。かといって賃金を上げるわけにいかない。現体制で臨むしか方法がないので売上も横ばいもしくは下降気味になってしまう。
その他非製造業	県北	除染の仕事は増えていると思いますが、人件費が高いためか人手は不足しております。物も高い、入ってこない。いつまで続くのか不安です。
その他非製造業	県北	福島県産食品を避ける消費者の動きは固定化してしまった。
その他非製造業	いわき	震災復興需要が冷え込む前にさまざまな対策が必要。原発の廃炉を好機に変える政策等。